

第109期
株主通信

2023.4.1 — 2024.3.31

INDEX

株主の皆様へ	1
決算ハイライト	3
トピックス	5
会社情報他	7

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第109期(2024年3月期)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。今後も引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

上島 宏之



2024年3月期の振り返り

2024年3月期の世界経済は、ウクライナおよび中東情勢の長期化、欧米におけるインフレおよびそれに伴う金融引締め政策の継続、また中国における不動産市場の停滞などから景気減速が懸念される状況でありました。

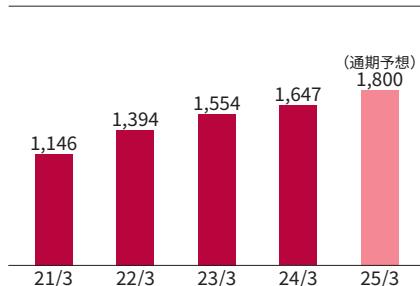
このような状況の中、当社グループにおいては、為替が円安へ推移したことに加え、電子・エネルギーセグメントにおけるハイエンドサーバー用半導体やモバイル機器向けの変性エポキシ樹脂関連の販売や、生活関連セグメントの化粧品や医薬品原料の販売が増加した一方で、機能素材セグメントでは、塗料原料や半導体関連等の電子業界向け原料の販売が減少したこと

に加え、加工材料セグメントにおいて、OA・ゲーム機器業界等向けの樹脂販売が需要の減少や顧客の在庫調整の影響等により減少したほか、生活関連セグメントではPrinovaグループの米国において、中国廉価品の価格攻勢により販売単価が下落したほか、ユタ工場の利益貢献の遅れ等の影響がありました。

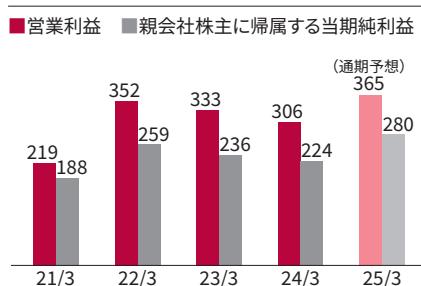
その結果、国内の売上総利益は、750億円(前期比+4.2%)、海外は896億円(同+7.5%)となり、全体で1,647億円(同+6.0%)となり、増益となりましたが、一方で、営業利益は、人件費等の一般管理費の増加により306億円(同△8.2%)、経常利益は305億円(同△6.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は224億円(同△5.2%)となり、減益となりました。

業績レビュー

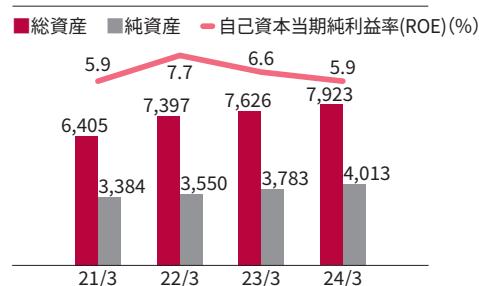
売上総利益(億円)



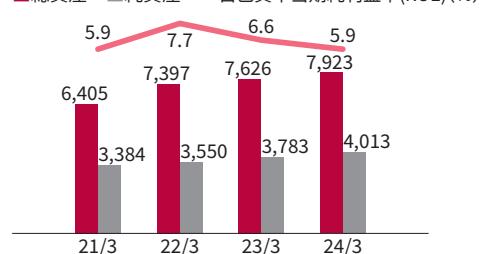
営業利益・純利益(億円)



総資産・純資産(億円)



自己資本当期純利益率(ROE)(%)



2025年3月期の見通し

2025年3月期には、ROIC経営の追求を通じて、商社ビジネスの効率性の改善と高収益な自社製品の販売拡大を進め、売上総利益率の向上を図ります。また、成長性の高いインドネシア、インド、メキシコ、ブラジルへのリソース再分配を加速いたします。

機能素材セグメントにおいては、自動車関連ビジネスの増加やインド、メキシコを中心に汎用ケミカルの事業を拡大させ、またカラーフォーマー事業の改善を進めます。加工材料セグメントでは、OA・ゲーム機器等の業界の需要回復を見込むとともに、メキシコでの事業を拡大させます。電子・エネルギーセグメントは、商社・製造ビジネスともに先端半導体ならびにパワー半導体向けに事業を拡大させます。加えて半導体製造プロセスに使用される現像液の回収・再生ビジネスの実績化を進めます。モビリティセグメントでは、世界的な自動車生産台数の増加、またEV向けビジネスのさらなる他国展開を図ります。生活関連セグメントでは、日系顧客の海外生産拠点向けビジネスの強化、ナガセヴィータ(株)における機能素材の拡販を進めます。

このような状況を踏まえ、売上総利益は1,800億円(前期比+9.3%)、営業利益は、365億円(同+19.2%)、経常利益は、352億円(同+15.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、280億円(同+25.0%)を見込んでおります。

株主還元

2024年5月8日開催の取締役会において、中期経営計画**ACE 2.0**の定量目標であるROE8.0%以上の達成に向け、以下の背景から株主還元方針を変更いたしました。

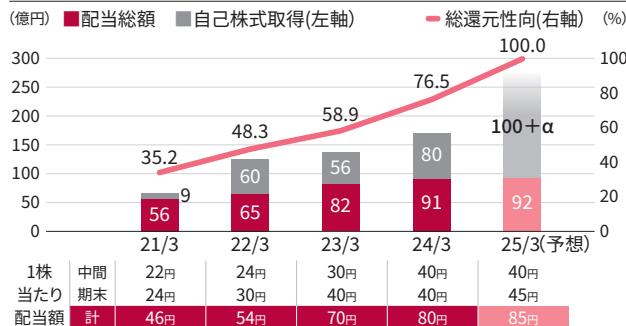
ROE8.0%以上を目指すため、成長戦略の実行と資本効率の向上を両輪で進めております。成長戦略に関

しては、従来は事業軸で「基盤」「注力」「育成」「改善」の4つの領域に分類しておりましたが、商社機能・製造機能・研究開発機能の機能軸で再整理し、各領域における戦略を明確化したことに加え、不採算取引の整理などにより収益性の向上を進めております。

一方、ROE8.0%以上の達成に向けては、さらなる資本効率の向上が必要であるため、**ACE 2.0**の最終年度までの2年間の限定措置として、総還元性向を100%といたしました。配当については従前どおり継続増配としつつも、総還元性向100%の方針の下、自己株式の取得を機動的に実施いたします。

2024年3月期の年間配当は1株当たり80円とし、2025年3月期は1株当たり85円を予定しております。また、2024年5月から10月まで100億円を上限とした自己株式取得も決定しております。今後も収益力の向上を図ることに加え、資本効率を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

株主還元状況



ACE 2.0の詳細については当社ホームページに掲載の2024年3月期 決算説明資料に記載しておりますので、是非ご一読ください。

URL <https://www.nagase.co.jp/ir/library/results-briefing/>



■実績 ■見通し



機能素材セグメント

当期の状況

- 塗料原料の販売が減少
- 半導体関連等の電子業界向けの原料販売が減少
- 情報印刷関連材料は製造業の収益性が低下し、販売も減少



加工材料セグメント

当期の状況

- OA・ゲーム機器業界等向けの樹脂販売は需要の減少および顧客の在庫調整の影響等により、減少



電子・エネルギーセグメント

当期の状況

- 半導体市況の悪化はあるものの、商材の拡充により半導体業界向け材料販売が増加
- 変性エポキシ樹脂関連は主にハイエンドサーバー用の半導体向け、モバイル機器向けの需要増加により、販売が増加
- 電子デバイス向けフォトリソ材料の販売が増加



モビリティセグメント

当期の状況

- 自動車生産台数の増加および既存顧客向けへのシェア拡大等により樹脂の販売は増加
- 内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加



生活関連セグメント

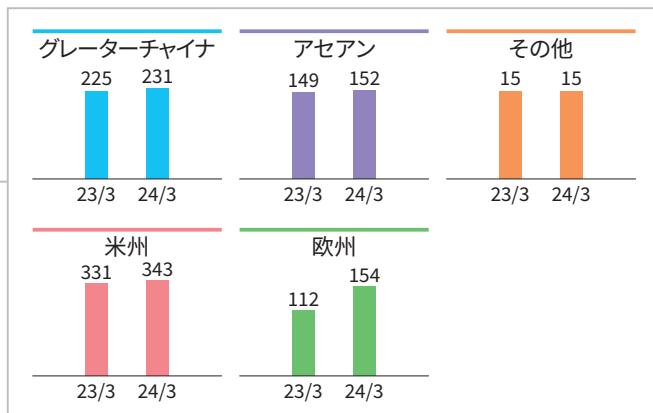
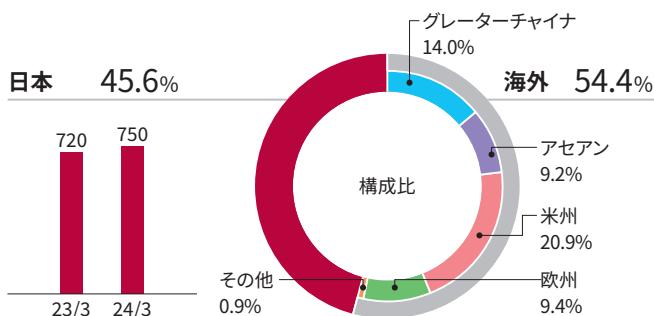
当期の状況

- Prinovaグループはユタ新工場の稼働もあり、全体として販売が増加
- ナガセヴィータ(2024年4月1日に林原から社名変更)は主に化粧品素材の販売が増加
- 中間体・医薬品原料の販売が増加
- 営業利益は売上総利益が増加したものの、主にPrinovaグループの人件費等の一般管理費の増加、ユタ新工場の利益貢献の遅れ等の影響により、減益



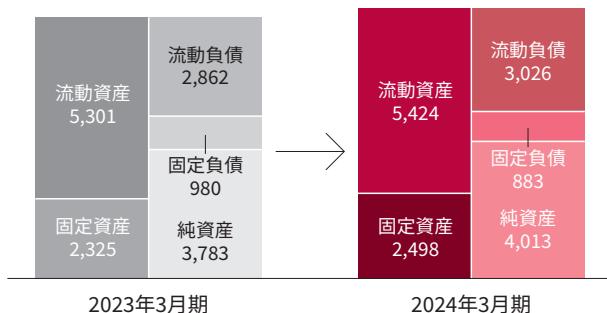
※2023年10月1日付の組織変更に伴い、事業区分の変更を行っております。2023年3月期のセグメント実績は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

所在地別売上総利益構成比 (億円)

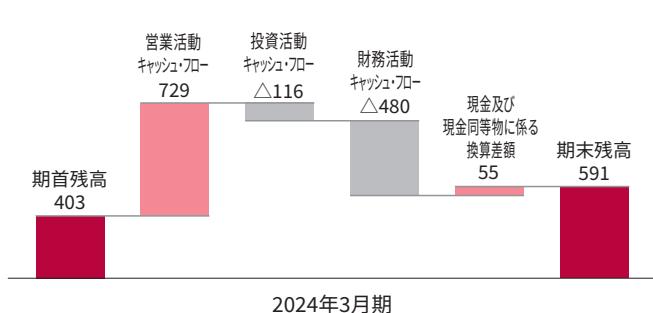


連結財務諸表サマリー (億円)

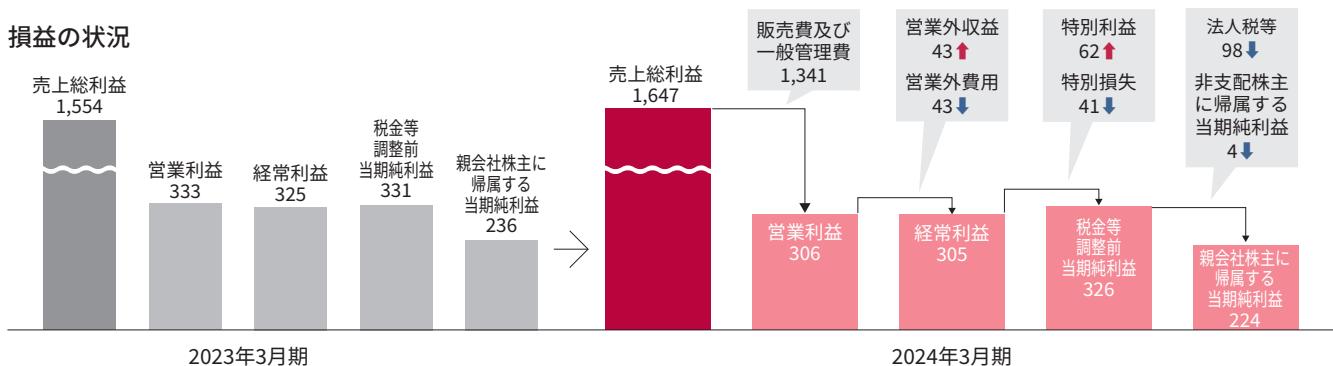
資産・負債・純資産の状況



キャッシュ・フローの状況



損益の状況



国内初・半導体製造に使用される高純度現像液の回収・再生の事業化

NAGASEグループの長瀬産業およびナガセケムテックスと、Sachem Incは、国内初となる半導体製造に使用される高純度現像液の回収・再生事業を展開します。本事業では、3社合弁会社であるSN Tec(株)が電解・精製技術を導入した新工場を東大阪に設立する計画で、現像液の廃液を原料として回収するプラントの製造・販売も半導体工場向けに予定しています。今後は、日本国内で年間10,000トンの高純度現像液の製造を計画しています。

半導体製造で使用される高純度現像液の再生には高度な技術を要することから、回収・再生による再利用は困難とされ、環境負荷や収益面での課題になっていました。本事業により、半導体メーカーの収益性改善と環境配慮ビジネスモデルの実現が期待されます。



Rapidus(株)の材料輸送に関する取りまとめ業者に指定

当社は、最先端半導体の国産化を目指すRapidus(株)が北海道千歳市に建設する半導体工場に、本州から北海道に向けての材料輸送を手配する取りまとめ業者の1社に選定されました。

Rapidus(株)は自動運転やAIなど次世代の産業に欠かせない2nmの最先端半導体の国産化を目指しています。当社は、半導体の製造に必要な主要な材料輸送の取りまとめ業者として、サプライヤー各社が納入する材料を全国数カ所のターミナル拠点に集約し、各材料の適性に応じた輸送手段を見極め、物流の取りまとめの役割を担います。半導体製造に関わる約300社のサプライヤーとのネットワーク、創業190年を超える化学系専門商社として蓄積したケミカルに関する専門知識や、危険物を安全に運ぶソリューションを含め環境に配慮した輸送スキームを提案したことなどが評価されました。

半導体の製造工程で使用される引火性の危険物である薬液や高圧ガスは、JR貨物の規約により青函トンネルでの輸送が禁止されており、陸上輸送に加えて海上輸送が必須となります。当社のグループ会社であるセンコーナガセ物流(株)、商社業のネットワークでつながる商船事業会社と共に、最先端半導体国産化の実現を支えてまいります。



※取りまとめ業者の材料輸送イメージ

業界初・化学品特化型の「化学品AI共同物流マッチングサービス」提供開始

当社は、業界初となる、化学品に特化した「化学品AI共同物流マッチングサービス」の提供を開始しました。本サービスは、日本パレットレンタル(株)が提供するAI共同輸送マッチングサービス「TranOpt」のシステムを活用したもので、当社が「TranOpt」のライセンス提供を受け、国内企業を対象に提供・運用します。

近年、トラックドライバー不足の深刻化や、化学品などの危険品物流の規制厳格化により化学品輸送の継続性が課題となっています。従来のマッチングサービスでは荷主とドライバー間のマッチング形式が一般的ですが、本サービスは、「TranOpt」に実装されたAIにより荷主同士をマッチングさせることで、定期運行される効率の低い輸送便を対象としたマッチングが可能になります。また、危険物の混載制御などの機能も有しており、化学品輸送の効率化によるコスト削減や環境負荷の軽減といった効果が期待されます。今後は、輸送に関わる倉庫のマッチングなど、化学品の物流に関わる新たな機能の充実などを目指しながらサービスの展開を図ってまいります。





第3回「NAGASEカップ」 2024年10月12日(土)、13日(日)に開催

当社が特別協賛する「第3回WPA公認NAGASEカップ陸上競技大会」※1が2024年10月12日(土)、13日(日)に国立競技場(東京都新宿区)にて開催されます。

本大会は、一般社団法人日本パラ陸上競技連盟、公益財団法人東京陸上競技協会が主催する国内最大規模※2の陸上競技大会であり、“誰もが参加できるインクルーシブな大会”をコンセプトに掲げています。2023年度に開催した第2回大会では、年齢、国籍、障がいの有無など、様々な境界を越えて1,424名のアスリートが参加し、約6,600名の観客が来場しました。パラ競技においては世界新記録を含む複数の記録が誕生するなど、トップアスリートの活躍を後押しする舞台となっています。

大会要項、エントリーフォームなどの詳細は、NAGASEカップ公式メディア等に順次掲載いたします。

大会公式メディア

ウェブサイト:

<https://www.nagase.co.jp/nagasecup/>

Instagram:

https://www.instagram.com/nagasecup_since2022/



NAGASECUP_SINCE2022

	第1回NAGASEカップ	第2回NAGASEカップ
日時	2022年7月2日(土)、3日(日)	2023年9月2日(土)、3日(日)
会場	駒沢オリンピック公園 総合運動場陸上競技場 (東京都世田谷区)	国立競技場 (東京都新宿区)
全体参加者	293名 うちパラアスリート: 137名	1,424名 うちパラアスリート: 450名
小学生	—	120名(うち2名車いす)
観客数	597名	約6,600名
新記録	世界新1、アジア新3、 日本新10	世界新1、アジア新5、 日本新9



※1 WPA: World Para Athletics(世界パラ陸上競技連盟)

※2 障がいの有無に関わらずアスリートが参加できる大会において、パラ選手参加人数が最大級(当社調べ)

フォーミュラEレーシングチーム 「Andretti Formula E」への協賛



当社は、“電気自動車(EV)のF1レース”と呼ばれるモータースポーツ「ABB FIAフォーミュラE世界選手権」に参戦する米国のレーシングチーム「Andretti Formula E」との間で、2023年よりスポンサー契約を締結しています。

フォーミュラEは走行時に排気ガスを出さない環境負荷の低いモータースポーツであり、走行音も小さいため、都市の市街地がサーキットとなるのが特徴です。2024年1月に開幕したSeason10では、2024年3月に日本初となる東京でのレース「TokyoE-Prix」が開催され、Andretti Formula Eのドライバーは3位に入賞し、表彰台を飾りました。

当社は、2050年までにGHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成を掲げています(Scope1・2)。環境負荷が少なくかつエキサイティングなモータースポーツへの協賛を通じて、ビジョンである「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会の実現」に、グルーブ一丸となって取り組んでまいります。

会社概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	975名(連結7,528名)
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセパイオノベーションセンター (兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ (兵庫県尼崎市)

取締役・監査役

取締役	代表取締役会長	朝倉研二
	代表取締役社長	上島宏之
	代表取締役	池本真也
	取締役	鎌田昌利
	取締役	磯部保
	取締役相談役	長瀬洋
	社外取締役	野々宮律子
	社外取締役	堀切功章
	社外取締役	神子柴寿昭
監査役	監査役	古川方理
	監査役	高見輝
	社外監査役(常勤)	石田雅也
	社外監査役	松井巖

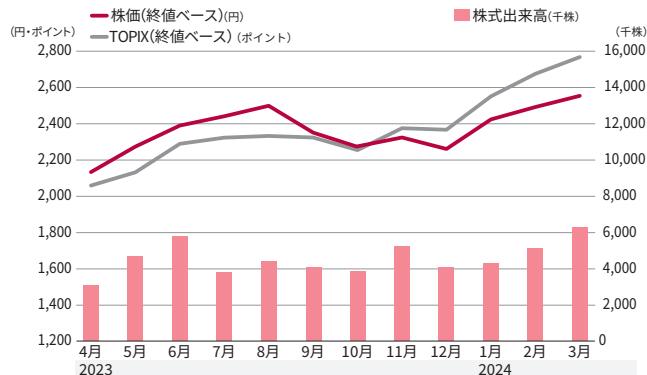
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である右記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

株価/出来高の推移 (2023年4月1日～2024年3月31日)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)

(電話照会先)

(照会先URL)

公告方法

☎ 0120-782-031

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

電子公告の方法により、当社ウェブサイトにて行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数

株主に対する特典

100株
毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上を半年間以上保有の株主を対象に、保有期間に応じて、カタログギフトを贈呈。

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場

本冊子掲載情報の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください

<https://www.nagase.co.jp/>

長瀬産業

検索

